第１号様式（第７条関係）

年　　月　　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

滞在型旅行（ロングステイ）推進事業　助成金交付申請書

　滞在型旅行（ロングステイ）推進事業に係る支援を受けたいので、滞在型旅行（ロングステイ）推進事業助成金交付要綱第７条の規定に基づき、関係書類を添付して提出します。

１　事業名

　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２　支援対象期間

　　　令和４年１０月１日から　　　　　年　　　月　　まで

３　助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

　　（１） 総事業費　　　　　　金　　　 　　　　　　円

　　（２） 助成対象経費　　　　金　　 　　　　　　　 円

　　（３） 助成金交付申請額　　金　　　　 円（千円未満の端数は切り捨て）

４　添付書類

1. 事業計画書（別紙）
2. 誓約書（第１号様式の２）
3. 企画書（任意様式）
4. その他必要な書類

別紙

**事業計画書**

**１　申請者の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | | 代表者 | フリガナ |  | | | | |
| 名称 |  | | | | 氏名 |  | | | | |
| 役職 |  | | | | |
| 本店所在地 |  | | | | ＴＥＬ |  | - |  | - |  | |
| ＦＡＸ |  | - |  | - |  | |
| 連絡先所在地 |  | | | | ＴＥＬ |  | - |  | - |  | |
| ＦＡＸ |  | - |  | - |  | |
| 連絡担当者 | フリガナ | |  | | 部署  （役職） |  | | | | | |
| 氏名 | |  | |
| E-mail | |  | | | | | | | | |
| 事業開始 | 創業 | | 年　　月　　日 | | 資本金 |  | | | | | 円 |
| 法人設立 | | 年　　月　　日 | |
| 役員数 |  | 人（監査役を含む） | | | 従業員数 |  | 人(うち正社員 | |  | | 人 |
| 主たる業種 |  | | | | ＵＲＬ |  | | | | | |
| 事業概要  主要なサービス・商品等 |  | | | | | | | | | | |
| 直近決算期での年間売上高（千円単位） | | | | 千円 | | | | | | | |

**２　補助金・助成金申請状況**

　過去３年間における補助金・助成金のうち、国・都道府県・市区町村・東京観光財団・東京都中小企業振興公社等から支援を受けた実績及び申請中の補助事業について直近のものから順に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申請先 | 補助事業名 | 申請テーマ | 補助金額 （千円） | 本申請との関係 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一・否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一・否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一・否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一・否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一・否 |

**３　役員株主名簿（中小企業者のみ記入してください）**

登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載されている全役員及び株式総数の７０％までを所有する全ての株主を持ち株比率が多い順に記載して下さい

　それぞれ、「役員・株主」欄の該当するものを囲み、役員は「役職等」を、それ以外の方は「申請企業との関係又は職業」を記載してください。なお、行は必要に応じて追加してかまいません。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 役員・株主 | 氏名 | 役職等 | 申請企業との関係又は職業 | 持ち株数 | 持ち株比率 |
| 1 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 2 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 3 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 4 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 5 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 6 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 7 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 8 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 9 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| 10 | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ー | その他の株主 | | | |  |  |
| 合計 | | | | |  |  |
| 役員・株主名簿が「登記簿謄本（履歴事項全部証明書）」又は「法人税確定申告書（決算書）別表２」と異なる場合の理由について | | | | | | |
|  | | | | | | |

上記「役員・株主名簿」の中で、募集要領記載の「大企業」に該当する株主・役員がある場合は、その情報を記載して下さい。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 企業名 | 資本金額 | 従業員数 | 業種 | 持ち株数 | 持ち株比率 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |

**４　事業計画の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **(1)事業計画テーマ**（取組内容を30字以内で簡潔に記載してください。） | | | | |
|  | | | | |
| **(2)事業の実施予定地**（施設の場合、原則として自社施設〈借り上げ可〉に限ります） | | | | |
| 名称 |  | | ＴＥＬ |  |
| 住所 |  | | | |
| 権利関係・交渉状況 | |  | | |
| **(3)事業の資金調達についての金融機関への相談状況** | | | | |
|  | | | | |
| **(4)事業計画の概要** | | | | |
| **【事業目標】助成対象期間内の達成目標**  ※ここで設定した目標の達成を完了検査時までに確認できた場合に助成金が支払われます。  ※本事業計画書提出後に達成目標を変更することは、原則としてできません。  ※原則、本項目に記載された達成目標を実現するために必要な経費の一部が助成対象経費となります。 | | | | |
|  | | | | |
| **【事業内容・スキーム】**（計画している事業の概要、スキームを４００字以内で簡潔に記入してください。別途、簡潔な図表、写真等を用いても構いません。） | | | | |
|  | | | | |

**５　事業計画の詳細**

|  |
| --- |
| **(1)地域資源の活用**（具体的な地域資源に触れながら、どのように活用するのか記載してください。） |
|  |
| **(2)地域関係者との連携**（観光協会・商工団体との連携状況・連携計画について具体的に記載してください。） |
|  |
| **(3)事業の新規性・競争優位性**（実施エリアにおける事業モデルの新規性、競争優位性（競合するサービスと比較して優れている点）について具体的に記載してください。） |
|  |
| **(4)事業計画における新たな取組の具体的内容**（新たな取組の具体的内容について、各項目に分けて記載してください。） |
| 【具体的内容】（具体的な内容、仕組み、価格等について、図表、写真、イラスト等も活用して分かりやすく記載してください。）  【旅行者に提供する価値】（旅行者に提供する新たな経験・価値等について、旅行者からみたメリットという視点で記載してください。） |
| **(5)集客計画等**（市場動向、ターゲット顧客、競合分析、集客方法について、各項目に分けて記載してください。） |
| 【市場動向】（市場の規模、特徴、成長性等について記載してください。）  【ターゲット顧客】（ターゲットとする顧客層（居住地域、年齢、性別等）について、その理由も含めて記載してください。）  【競合分析】（競合するサービスとの顧客層や価格等の相違点について分析して記載して下さい）  【集客方法】（広告、イベント開催など、具体的な集客方法と期待する効果を記載して下さい） |
| **(6)売上計画**（滞在型旅行の売上計画について、各項目に分けて記載してください。複数のサービスがある場合は、各々記載してください。） |
| 【単価及びその根拠】（提供予定単価及びその根拠について記載して下さい）  【数量及びその根拠】（今後５年間（令和４年１０月～令和９年９月）の集客人数等の予定数量、及びその根拠について記載して下さい）  【サービス提供〔営業〕開始予定等】（本格的なサービス提供〔営業〕開始の予定時期について記載して下さい。）  【サービス提供〔営業〕開始予定】　令和　　　　年　　　　月頃  【中期売上計画】（今回の申請で計画している新たな事業（会社全体ではない）の今後５年間（令和４年１０月～令和９年９月）の事業規模、売上高、営業利益について予測している数値を記載して下さい。１年目～３年目については、別添２「営業収支（見通し）」に基づいて記入して下さい。）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 事業年度 | 事業規模 （集客人数など） | 売上高 （単位：千円） | 営業利益（単位：千円） | | 1年目（令和4年10月～令和5年9月） | 人 | 千円 | 千円 | | 2年目（令和5年10月～令和6年9月） | 人 | 千円 | 千円 | | 3年目（令和6年10月～令和7年9月） | 人 | 千円 | 千円 | | 4年目（令和7年10月～令和8年9月） | 人 | 千円 | 千円 | | 5年目（令和8年10月～令和9年9月） | 人 | 千円 | 千円 | |
| **(7)実施体制**（本計画の実施に係る社内外の組織・人員体制（社内での役割分担、人数、経験・スキル等のほか、社外の企業等と連携して行う場合は、その連携内容）、人材確保・育成計画、及び、実施場所・設備について、まとめて記載してください。） |
|  |
| **(8) 保有する経営資源**（人材、ノウハウ、設備、顧客、ブランド価値等、事業遂行に必要な自社保有の経営資源について、記載してください。） |
|  |
| **(9)法的課題等**（法的課題（必要な許認可、法改正など）の有無、法的課題がある場合の対応策・スケジュール等を記載してください。） |
|  |
| **(10)波及効果**（本計画を実行した場合の観光業界、地域等、自社以外への波及効果について、記載してください。） |
|  |

**６　事業のフロー・スケジュール及び実施体制**

令和４年１０月を実施開始月として、事業スケジュールをご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| R4年 月  R4年　月  R5年　月  R5年　月  R6年　月 |  |

※記入欄が足りない場合は、適宜追加して記入願います。

**７　資金計画　　　　　　別添１に記載して下さい。**

**８　営業収支（見通し）　別添２に記載して下さい。**